

NWQグローバル厳選証券（米国株プラス）毎月分配型 愛称：ダブルチャンス

分配金のお知らせと足元の市場環境について

2023年3月20日

平素は、『NWQグローバル厳選証券（米国株プラス）毎月分配型（愛称：ダブルチャンス）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2023年3月17日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

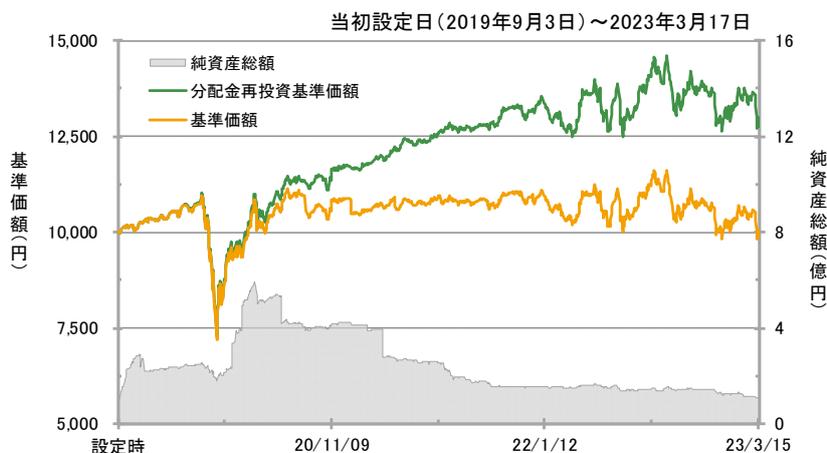
なお、当ファンドの当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を30円と致しました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金（1万口当たり、税引前）

| | |
|--------------------------|--------|
| 当期決算 分配金 | 30円 |
| 基準価額 2023年3月17日 現在 | 9,975円 |

基準価額・純資産の推移



※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- 2022年の市場激変と2023年の見通し
- 社債投資の魅力
- フレキシブル・インカム・ファンドは高利回りを享受できるポートフォリオを構築

過去1年間の基準価額の推移

期間：2022/2/28~2023/2/28



出所：大和アセットマネジメント
※基準価額は分配金再投資ベース

インフレの高進と長期化を背景に、40年ぶりの大幅な債券価格下落（利回り上昇）、株価調整となった2022年に続き、2023年に入ってから米連邦準備制度理事会（FRB）のインフレとの戦いが続いており、市場はその動向に敏感に反応しています。

当ファンドにおいては、2022年10月以降、米国インフレ指標にピークアウト感が始まったことから、債券価格及び株価が戻す展開となる中で、2022年末にかけて日本銀行の金融政策転換観測が強まったことを背景に円高が進み、基準価額は下落しました。その後、2023年に入ると日本の金融政策が引き続き緩和的に維持されるとの見通しが出たことで円安基調となり、基準価額は上昇に転じました。一方で、S&P500指数先物については、2022年1月初に、S&P500指数（配当込み）は史上最高値を付けた後、1月後半に逆張り戦略が新たに発動しました。その後、10月前半に下落率が最大24.4%程度に達したため、目標組入比率は48.9%となりました。その後S&P500指数（配当込み）はやや反発に転じたものの、最高値は更新していないため、同程度の目標組入比率で2023年2月末を迎えています。

今回は、足元の米国経済の動向と金融政策の行方を踏まえ、社債投資の魅力を説明し、当ファンドで実質的に投資しているフレキシブル・インカム・ファンドの運用と今後の見通しをお伝えします。フレキシブル・インカム・ファンドは安全性を確保しつつ魅力的な利回りの獲得を目指し、優れた投資機会を提供できると考えております。

2022年の市場激変と2023年の見通し

金融引き締めへの転換を契機に市場が激変した2022年

2022年は、FRBの急速かつ大幅な金融引き締めにより、約40年ぶりの大幅な債券価格下落（利回り上昇）となり、株価も大きく下落するという、同時安の展開でした。

この結果、2021年末と2022年末の社債利回りの比較をすると、社債利回りが大きく回復したことがわかります。

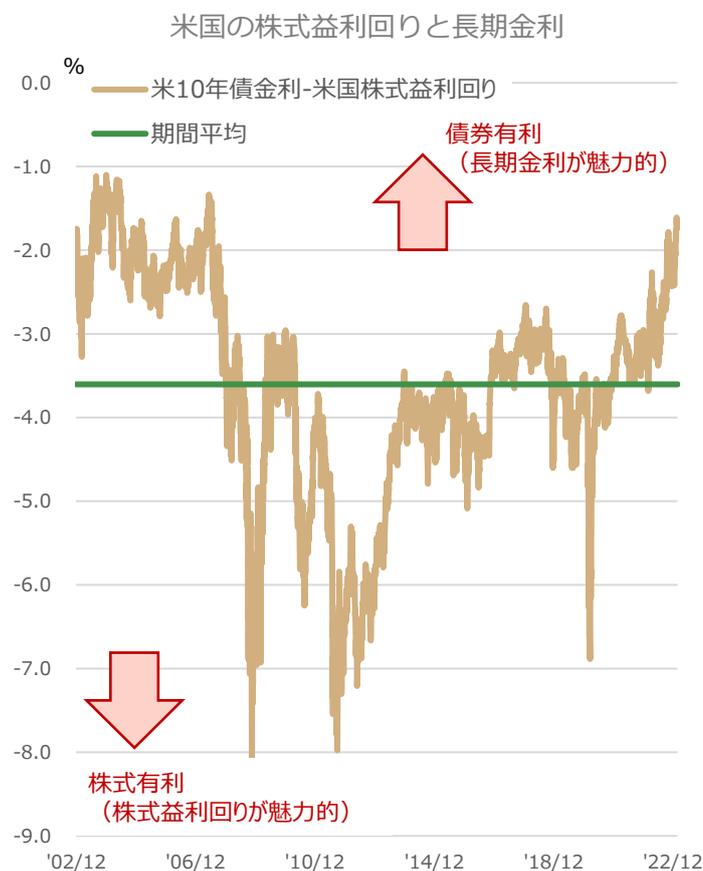
これは足元で、社債投資の魅力が高まっていることを示しています。

| 期間別トータルリターン (米ドル建て) | 2020年4月～ 2021年12月 (金融緩和) | 2021年12月～ 2022年12月 (金融引き締め) |
|------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 投資適格社債指数 | 12.8% | -15.8% |
| ハイ・イールド社債指数 | 29.1% | -11.2% |
| S&P500指数 | 89.5% | -18.1% |

| 利回り | 2021年12月31日 | 2022年12月30日 |
|-------------|-------------|-------------|
| 投資適格社債指数 | 2.3% | 5.4% |
| ハイ・イールド社債指数 | 4.2% | 9.0% |

期間：2020/4/1～2022/12/30、
投資適格社債指数はBloomberg US Corporate Bond Index、
ハイ・イールド社債指数はBloomberg US Corporate High Yield Bond Index、
利回りは最終利回り。出所：Bloomberg

魅力的な金利水準の下、2023年は債券に投資妙味か



左図は米国の株式益利回りと長期金利を比較したものです。株式益利回りは、一株当たり利益を株価で割った指標で、株式の収益性を利回りとして示します。

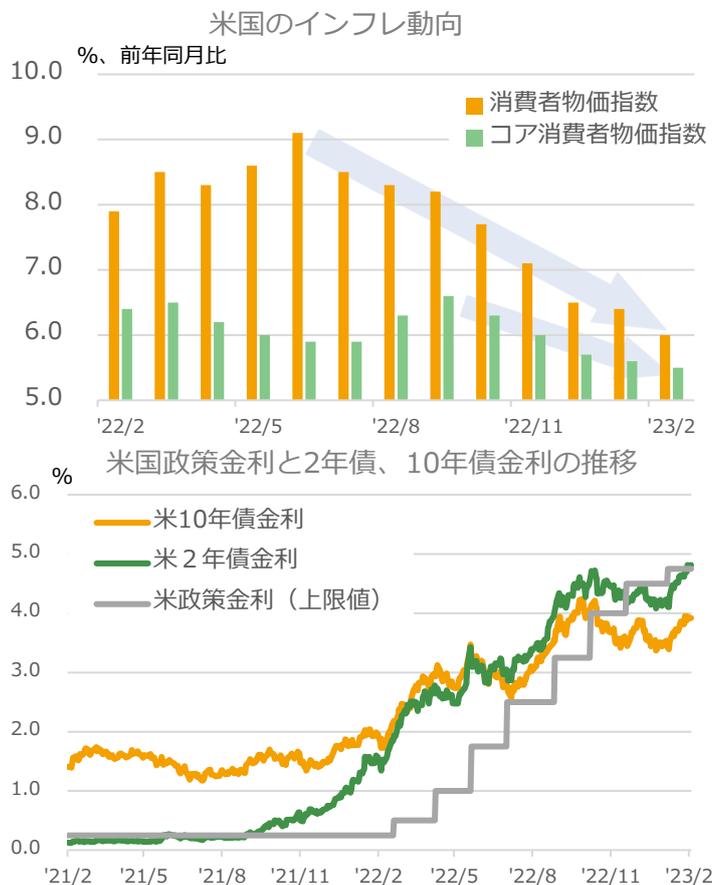
この図を見ると、2000年代半ばから2021年にかけては、株式益利回りが長期金利を大きく上回り、相対的に株式に有利な状況が続きました。ところが、2022年に長期金利が急速に上昇したことにより、国債をはじめとする債券の魅力度が大きく上昇していることがわかります。

2023年は、金利上昇の影響から企業業績には向かい風が吹くと考えられ、株価は下値を警戒する必要があります。一方で、金利上昇を受けて、一足早く調整が進んだ債券は、株式に比べて投資妙味があると考えられます。

期間：2002/12/31～2023/2/28、益利回りはS&P500指数構成銘柄の一株利益予想を利用。Bloomberg、Refinitivより大和アセット作成。

社債投資の魅力

インフレの落ち着きと長期金利

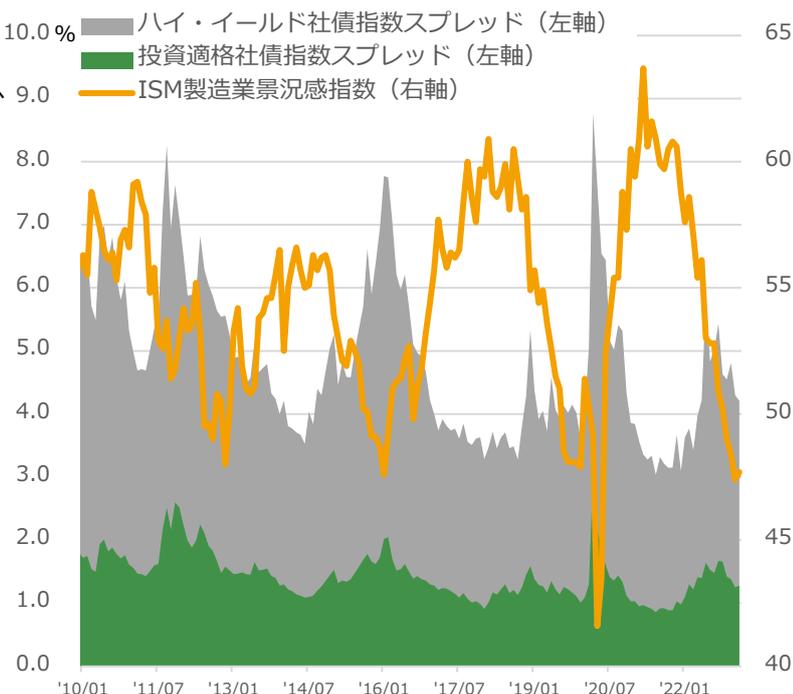


景況感と社債スプレッド

社債利回りは、安全な国債利回りと発行体の信用力を反映した社債スプレッドで構成されますが、一般的に、社債スプレッドは発行体企業の財務余力に加え、企業の景況感から影響を受けます。

右図は2010年以降の景況感と社債スプレッドの推移を示したのですが、コロナショック時を除けば、景況感が50を割り込むと底打ちが近く、その後は景況感回復とともに社債スプレッドが低下する傾向にあります。

足元においても景況感が50を割り込んでおりますが、米国の雇用市場は堅調で、消費の大幅な落ち込みも見られず、企業の財務体質は総じて健全なため、社債スプレッドは落ち着いた水準で推移しています。



(上) 期間:2022/2~2023/2、月次データ (中) 期間:2021/2/28~2023/2/28 (下) 期間:2010/1~2023/2、月次データ、投資適格社債指数はBloomberg US Corporate Bond Index、ハイ・イールド社債指数はBloomberg US Corporate High Yield Bond Index、出所：Bloomberg

<フレキシブル・インカム・ファンド> 高利回りを享受できるポートフォリオを構築

健全な企業の社債を中心に、着実な利回り獲得を目指す

| ウェイトと 利回りの推移 | 21年12月時点 | | 23年2月時点 | |
|-----------------|----------|------|---------|-------|
| | ウェイト | 利回り | ウェイト | 利回り |
| 投資適格社債 | 22% | 3.4% | 34% | 6.3% |
| ハイ・イールド社債 | 35% | 3.9% | 26% | 7.7% |
| 優先証券 | 17% | 3.6% | 19% | 6.0% |
| 転換社債 | 11% | 6.1% | 3% | 10.1% |
| 普通株式 | 11% | 2.8% | 15% | 2.8% |
| 現金 | 3% | -% | 3% | -% |
| ポートフォリオ全体 | 100% | 3.7% | 100% | 6.1% |

出所：Nuveen

債券と株式の同時安となった2022年、フレキシブル・インカム・ファンドでは、魅力的かつ安定的な利回り獲得のため、ポートフォリオを大きく入れ替えました。

投資適格社債については、高い信用力を有する上、魅力的な利回り水準に近づいたことから大きくウェイトを増やし、足元でポートフォリオの3割超を構成しています。一方で、景気下振れリスクに備え、ハイ・イールド社債のウェイトは減らしました。優先証券については、金利上昇局面で有利な変動金利型のものを中心に投資し、ウェイトは小幅に増加し

ました。転換社債は価格の下落に加え、魅力的な銘柄が減少したことなどから大きくウェイトを減らし、普通株式は業績が安定していて割安な株価水準にある銘柄への投資を増やしました。

この結果、2022年の市場の調整を経て、フレキシブル・インカム・ファンドのポートフォリオ利回りは魅力的な水準に上昇し、足元のポートフォリオ利回りは6%超に達しています。

今後の投資計画

当ファンドでは、米国経済が深刻な景気後退に陥るリスクは低いと考えていますが、想定以上の景気下振れリスクに備えるため、企業の事業見通しや財務状況を精査し、選別して投資することが重要と考えています。

投資適格社債については、利回り水準が高いことに加え、景気後退に耐えうる強い信用力の裏付けを持つ高格付け社債の魅力度が上がっていると考え、積極的な投資スタンスとしています。

一方、ハイ・イールド社債では、多くの発行企業の財務状況は健全ですが、景気下振れリスクが意識されやすく、値動きの荒い展開が予想されます。このような中で、徹底した企業分析により安定した収益を上げられる企業を選別し、安全性の高さと魅力的な利回り水準を持つものを厳選して保有してまいります。

また、優先証券は、主な発行体である大手金融機関や公益企業の財務内容は安定しており、変動利払い型の銘柄もあるため、投資妙味がありますが、足元で新規発行が限定的になっていることから優良銘柄の保有を継続します。株式は、昨年下落を経て割安感のある銘柄がありますが、株式市場の変動性の高まりを踏まえ、収益が安定的で業績の下振れ余地の少ないと考えられる企業の株式を厳選して保有してまいります。

米国株価指数先物取引においては、リバウンド局面での高いキャピタル・ゲインの獲得をめざし、米国株価指数の下落に応じ、引き続き先物取引を活用します。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

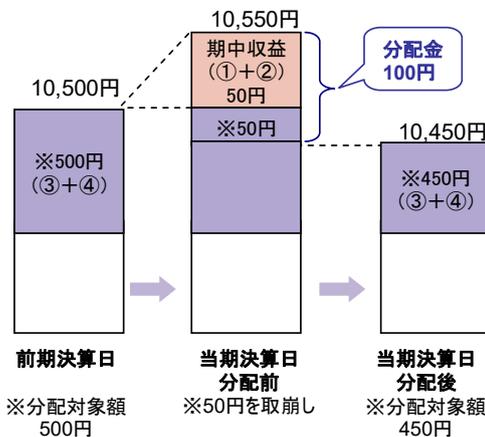
投資信託で分配金が支払われるイメージ



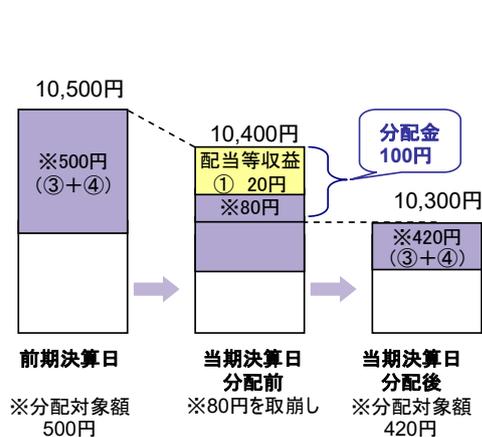
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



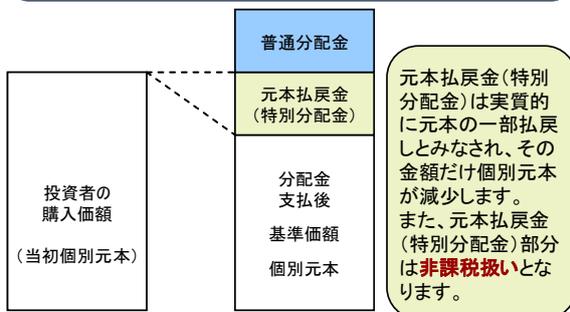
前期決算日から基準価額が下落した場合



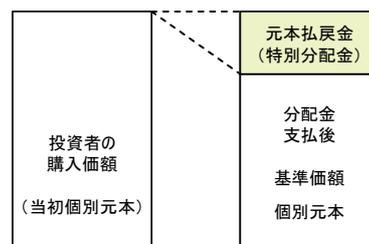
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

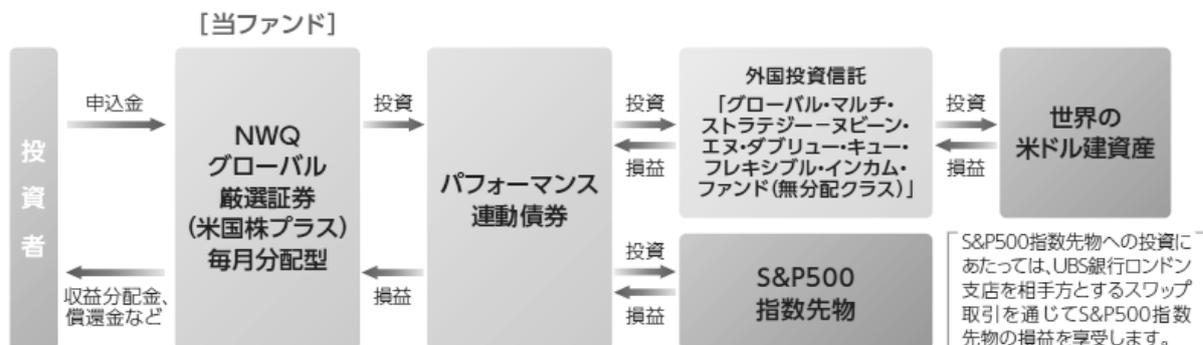
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 実質的に、世界の米ドル建資産に投資を行なうとともに、米国株価指数の先物取引を活用することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の米ドル建資産への投資と米国株価指数先物取引の投資効果を楽しむパフォーマンス連動債券に投資します。
◆世界の米ドル建資産に対する100%程度の投資効果を楽しむと同時に、米国株価指数先物に対する0%~100%程度の投資効果を楽しみます。
2. 世界の米ドル建資産への投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券（株式、債券、優先証券など）の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。
◆運用は、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが行ないます。
3. 米国株価指数先物取引においては、リバウンド局面での高いキャピタル・ゲインの獲得をめざし、米国株価指数の下落に応じ、先物取引を活用します。
4. 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
（注）第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は、2019年10月17日（休業日の場合翌営業日）までとします。分配開始は2020年1月の決算からになります。
5. パフォーマンス連動債券を通じて、世界の米ドル建資産とS&P500指数先物の投資効果を楽しむ。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「パフォーマンス連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|---|
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 <上限> 2.2% (税抜 2.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率 1.1275% (税抜 1.025%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 |
| 投資対象とする パフォーマンス 連動債券 | 年率 0.28%程度 | パフォーマンス連動債券にかかる費用等です。 |
| パフォーマンス 連動債券が 投資対象とする 投資信託証券 | 年率 0.55%程度 | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 |
| 実質的に負担する 運用管理費用 | 年率 1.9575% (税込) 程度 | |
| その他の費用・ 手数料 | (注) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。